

韓国平和運動の展開と課題

—— 朝鮮半島、地政学的運命か？ ——

ソ スン
徐 勝

(立命館大学コリア研究センター研究顧問)

はじめに

日本の武の文化に対して、朝鮮の文の文化が対比され、白衣民族である朝鮮民族は古来、平和愛好の民であるとされてきた。しかし、儒教主義による文人の優位が確立されたのは朝鮮王朝時期であり、ヤンバン 両班制度は東班（文官）と西班（武官）トンバン からなっていたように、当然のことながら、文武の両輪が相まって支配をなしていた。中国や朝鮮では、繁文縟礼による文書官僚主義が長い歴史を通じて確立され、文官優位の支配が続いてきたが、同時に軍事主義が存在しなかったわけではなかった。朝鮮民族が平和を愛好する民族であるというのは、長い歴史の間、それだけ軍事的脅威にさらされてきたということであり、他者を侵略する強者の立場に立てなかったということでもあろう。

実際、朝鮮民族は数え切れないほどの戦争と侵略にさらされてきた。そこで、朝鮮半島での戦乱は運命的なものであるという言説がある。朝鮮半島内での戦乱や蜂起の原因はさておくとして、朝鮮半島は大陸勢力（中国）と海洋勢力（日本）の間であって、絶え間ない勢力争いの接点にある半島の運命を担っているという「半島運命論」をよく耳にする。いまだ地上から戦争・紛争は無くなっていないし、朝鮮半島でも古来、戦争は繰り返されてきた。しかし朝鮮半島での戦争は、間歇的に繰り返された倭寇の襲撃を除けば、大規模の侵略は、大陸からのものであった。戦国時代を経て軍事的支配を確立した豊臣秀吉によって、溢れでた軍事的エネルギーが朝鮮半島侵略に向けられはしたが、朝鮮半島に対する日本の本格的侵略は、日本が欧米に追随し、文明開化を進め、帝国を確立してゆく、江華島事件以来のことである。その侵略の中で、「朝鮮半島は日本の生命線」という言説が捏造され、朝鮮半島を戦場とし、大陸侵略の拠点とする必要から、軍事化を必然とする「半島運命論」が形成されたと言えよう。

実際は、朝鮮半島が大陸勢力と海洋勢力の角逐場として、交通路として、「半島の」な地政学的位置を占めるようになったのは、ユーラシア大陸の辺境に孤立していた日本が、太平洋を背景に海洋勢力として登場してからのことであつたといえよう。海洋勢力が現れて初めて、朝鮮半島は軍事的・地政学的に「半島」として登場するのである。すなわち、明治以前、日本の海路は日本海、東シナ海に開けており、太平洋は未知の海、断絶の海であった。太平洋が西欧勢力の交通路となり、西欧帝国列強が日本に現れて、太平洋が日本の玄関となって、表日本と裏日本の逆転が起きるのである。明治維新を機に「文明開化」の掛け声の下で、欧米帝国主義の手法とシステムを取り込み、その強大な西欧帝国主義の力を後背に受けて、日本が「海洋勢力」として、東アジアに登場するのである。明治以降、日本は軍力でもって東アジアの中心部となり、東アジアに対する侵略勢力として、従来の中華世界である「大陸勢力」を圧倒

して、日清・日露戦争をへて100年間の東アジアでの中心としての地位を享受してきた。

このように考えてみると、朝鮮半島が常に海洋・大陸2大勢力の衝突の場であるという「半島運命論」は運命的なものではなく、相対的で特殊な歴史的条件のもとに形成されたものであることが分かる。朝鮮半島運命論を形成してきたのは、日本の朝鮮侵略であると言えよう。本論では、朝鮮半島の平和の条件は運命的なものではなく、歴史的なものであり、可変的なものであることを前提に、朝鮮半島の平和の条件と課題を考えてみる。

1. 平和への希求から軍事主義の伝統の再発見へ

平和を戦争と暴力ならびに戦争と暴力の文化の不在だと考えるなら、日本の侵略・植民地支配こそが、朝鮮に戦争と暴力を恒常化させ、平和を破壊する原因であったと言える。

朝鮮民族が列強、なかんずく日帝の侵略に直面する中で、民族自主権を回復する運動（それは同時に朝鮮における近代的主体としての個および民衆の誕生の過程でもあった）が台頭してきた。そこで一方において、3・1独立運動を頂点とする、啓蒙運動、自強運動につながる、独立の力を自らの「実力養成」に求める非暴力・平和的手段による運動があった。他方、日帝の赤裸々な暴力に直面した朝鮮民族は、平和的手段の無効果を実感し、抗日武装闘争へと進んでいった。つまり日本の侵略以降、朝鮮では、守旧攘夷、義兵闘争に続いて、抗日武装闘争への流れが形成され、武装闘争が絶対的説得力を持つにいたるのである。日帝の暴力支配に対して、非暴力・平和の平和主義が空虚な響きを持ち、武装闘争論が現実的な唯一の方法として、血でもって独立をあがなう犠牲を崇尚し、新羅の花郎や高句麗における尚武の精神、壬辰倭乱における李舜臣將軍の英雄神話が、朝鮮における「武」の伝統として強調され、再生産されることになった。そして、その後の軍事主義の勃興の文化的背景を形成するようになり、帝国主義の暴力に対する必然的な反射であったとしても、その後、南北分断のなかで、軍の優越という軍事主義、軍事文化、軍事独裁を下支えする論理と倫理を形成し、国民感情を形成していったのである。

2. 分断・独裁体制を越える

第二次世界大戦後、帝国主義の植民地支配という朝鮮の平和に対する最大の脅威が消滅したが、分断と冷戦という新たな平和に対する脅威が登場した。その矛盾は、1950年に朝鮮戦争として爆発し、朝鮮半島全体に莫大な被害をもたらした。韓国においては、反共体制の極端化と軍部の肥大化をもたらし、南北の軍事体制が対峙しつつ共生する、いわゆる「分断体制」が形成され、韓国における長期の軍事独裁体制を支える背景となった反面、深層においては、朝鮮半島における戦争は全民族の滅亡に繋がるといふ教訓を残し、平和が絶対の前提条件として意識され、平和統一論が台頭した。

1960年、「4月学生蜂起」による李承晩大統領のアメリカ亡命を受けて、民主化・統一への動きが顕著になるが、翌年5月、クーデタで権力を掌握した朴正熙政権は、韓国に軍事主義（Militarism）、軍事文化を蔓延させることになった。1968年を前後して、ベトナム戦争を背景として、朝鮮半島の戦争危機は頂点に達したが、アメリカのベトナム戦争敗北による対アジア軍事戦略の転換によって、「アジア人

によるアジアの戦争」というニクソン・ドクトリンが発せられ、ベトナムからの「名誉ある撤退」を模索する中で、キッシンジャーが中国を訪問して、驚天動地の対中国和解が行われた。ここにベトナムに4万名余名の軍を派兵しアメリカのベトナム戦争に積極参加した朴正熙軍事独裁政権は孤立し、コリアゲート事件、独自核・ミサイル開発、青瓦台盗聴事件、鎮海海軍基地のソ連への貸与論など、朴正熙政権の対米葛藤が露になり、ハシゴを外された朴正熙政権の必死の生存模索の中から生じた一連のスキャンダルが噴出した。対内的には「10月維新」という、超独裁体制を布いて、軍事独裁の生存を企てたが、1979年腹心であった中央情報部長によって暗殺されることで、18年間の独裁政治の幕は下ろされた。光州民衆抗争（1980年）は、日帝の植民地支配以来、抑圧されてきた韓国民衆の解放を求める力が爆発したものであり、全斗煥將軍は光州民衆の虐殺で軍事独裁の延命を図ったが、歴史的には時代錯誤の悪あがきに過ぎなかった。全斗煥独裁政権の没落は、26年にわたる軍事支配とその背景となってきたアメリカの支配の没落を意味すると同時に、分断体制、独裁、軍事主義、暴力支配の没落を意味し、激烈な統一運動、民主化運動の噴出を結果した。

そこから、韓国現代史における禁忌が解放され、反米自主、「北朝鮮を正しく知る」運動、米軍基地犯罪の告発、反軍事主義・反軍事文化、非暴力・平和主義などが台頭するのである。

3. 韓国平和運動の展開

韓国の国家暴力に対する抵抗としての韓国の平和運動は、外部環境に対しては、冷戦・アメリカの支配に対する抵抗として、内部に対しては、その元凶である（軍部）独裁に対する抵抗として現れた。全体的構造としては、朝鮮半島の平和への最大の脅威であった日帝の支配が、分断と冷戦の始まりによって清算されず継承されたところにその特色があり、大きな枠組みでは過去清算（植民地遺棄清算、軍事独裁清算）が民主化運動、平和運動の基礎となるのである。その中で、分野別の運動としては、次のようなものを列挙することができる。

- 1) 統一運動：統一運動は韓国平和運動の前提であり、統一は平和に対する最大矛盾の解決の核心である。
- 2) 反米・反基地運動：朝鮮戦争で韓国を守護したアメリカ（アメリカは韓国を守ることを目的として戦争をしたのではなく、共産主義の封じ込め、ないしは撲滅というアメリカの国家利益の追求を目的としたものであったが）という言説は、韓国では絶対的な聖域であった。地下に伏流していた反米意識が光州事件を契機にして地上に現われた。光州事件でアメリカが韓国軍部の光州市民に対する虐殺を黙認ないしは指嗾したことが明らかになるにつれて、1981年の釜山アメリカ文化院（広報館）の焼き討ち事件をはじめとする一連の反米行動が燎原の火のように拡散し、アメリカこそが韓国の平和の最大の障害物であるという認識が形成された。そこから韓国で初めての民間の平和大会が反米・民族自主・統一を主題として開催されたのである。
- 3) 反軍部独裁・民主化運動：韓国の国民は憲法において主権者として明記されているながら、分断国家設立以来、ほとんど主権を行使する機会を得られず、国民への主権の回復という民主化の要求は必然的なものであり、反軍部・反軍事主義という要求は平和の要求となったのである。

4) 人権運動：韓国で国家暴力に対する対抗権として人権が意識され、人権運動がはじまったのは、1970年代後半である。それは、維新体制の下で緊急措置令が発せられ、学生を中心に大量の投獄・拷問・失踪などが相次ぐ中で、国民の釈放要求が高まったこと、朴正熙との葛藤を深めていたアメリカでジミー・カーターが「人権外交」を掲げて、アメリカの対アジア政策に抵抗する韓国政府を人権問題で圧迫したこと、この中で反独裁民主化運動陣営が「人権」を闘争の武器としたことなどが関連している。その中で、韓国国民は公権力に対する主権者の統制力という「法の支配」における人権の意味に目覚めて行った。光州事件は国家暴力の赤裸々な姿をさらけ出すことによって、人権の理解を抵抗権ないしは革命権の次元まで深化させていった。同時に、反独裁運動は反軍部闘争にいたり、軍事主義、軍事文化に対する批判へと進み、民主化以降は「日常の暴力」の告発に発展していったのである。ここに非暴力という平和主義・平和文化の拡散と定着が図られていったのである。

5) 女性運動：韓国女性運動はキリスト教を基盤として、60年代後半の日本人の「キーセン観光」反対運動に端を発し、ウーマンリブの世界的流行にも影響されて、権威主義的男性文化（＝軍事文化）批判を強め、南北和解を目指すキリスト教女性運動とも相まって、韓国平和運動の重要な一角を形成していった。特に分断状況の中で、「大砲か、バターか」、つまり聖域である軍事費が育児や教育、家庭生活を圧迫しているという問題提起は簡明な論理で女性たちに浸透し、平和意識を育てていった。

6) 歴史清算運動：解放を迎えた朝鮮半島では、国民国家形成と民族アイデンティティ形成の課題を前にして、植民地遺制の清算は喫緊の課題であったが、分断状態で反共を基軸とする占領政策をすすめたアメリカによって、日本植民地支配機構の暴力装置と人的資源が保護される結果となり、親日派が親米派へと転化・包摂される中で、植民地支配への協力者たちが韓国社会の政治・軍事・経済・文化のメインストリームを独占することになり、歴史清算は挫折した。1960年代の文学・歴史論争の中で、親米・親日的モダニズム批判、植民地史観批判が行われ、文学・芸術・歴史における主体性の確立が提起された。正義の回復をスローガンに進められてきた歴史清算運動は、歴史清算なしには、既得利権層を打倒することも民主主義の進展もないという認識から、1990年代に入って、親日派問題、日本軍「慰安婦」問題、教科書問題、靖国問題などの各分野で進められた。それが金大中・盧武鉉革新政権の下で国家政策となり、特に盧政権では20に至る歴史清算関係法が成立し、委員会が構成された。植民地・独裁時代の清算を要求する運動は必然的に平和運動の性格を帯びることになり、韓国平和運動の一分野を構成することになった。

7) 環境・反核運動：韓国の環境運動は急速な工業化に伴う公害反対運動から始まり、世界的な環境問題への関心の高まりと共に韓国でも急速に発展した。反核運動に関しては、間歇的に生じる原発事故や核廃棄物貯蔵施設建設反対運動などで関心を引くことはあっても、全体の関心を喚起するに至らなかった。それが、昨年3月、慶尚南道陝川に被爆2・3世のシェルターである「陝川平和の家」が設立され、東日本大震災と福島原発の爆発によって、大きな関心を集めるに至った。3月には、李明博大統領の花舞台となる核安全保障サミットに対抗して、NGOによる一連の反核・反原発集会が行われる「反核月間」が設定されており、世界の被爆者を招いて、陝川で反核・平和集会が予定されている。

8) 反戦運動：1970年代の反軍事独裁運動から、軍部批判を強めた韓国の運動圏は、1980年代には兵役拒否運動、軍内部における暴力反対運動、教育現場における軍事文化の一掃運動を展開し、2000年

代に反米運動と関連してイラク戦争反対運動やベトナム戦争における韓国軍の蛮行謝罪運動へと繋がり、南北朝鮮の軍事緊張があるたびに反戦運動として姿を現してきた。

植民地支配、冷戦・分断時代の苦痛を背景とする、韓国の各分野での市民運動は、結局、反戦・反暴力という平和運動の性格を帯びざるを得ないのであり、今後、ますます平和主義的性格を強めるものと予想される。

4. 6・15 南北共同宣言と金大中の包容政策

金大中政権のピョンヤン訪問と南北共同宣言で劇的にあらわれた、南北和解・協力政策は、分断体制の中で膿みに膿んだ患部への大胆な施術であった。南北和解・協力は、光州事件における市民虐殺の主犯である全斗煥に対する断罪である、6月民主化大抗争（1987年）の必然的結果であり、金大中大統領個人としての哲学や政策であるのみならず、歴史の偽造の清算を求める民衆運動を収斂したものであるといえよう。

南北共同宣言は韓国平和の根本的障害物であった分断問題の解決に新紀元を開いたものであった。1948年、大韓民国が分断国家として樹立されて以来、李承晩から全斗煥にいたる独裁政権を通じて、韓国の統一政策の基本は北朝鮮を武力併合することであった。すなわち、李承晩の統一政策は「反共北進統一」であり、朴正熙時代は「滅共」「勝共」である「先建設、後統一」論であった。7、80年代の高度経済成長を背景として、韓国主導の「民主統一論」があらわれ、西ドイツによる東ドイツの吸収統一を目の当たりにして、金泳三政権時代に北朝鮮の体制崩壊を自明のこととした吸収統一論が現れた。歴代韓国政府の統一政策は、「反共」「滅共」「勝共」「自由大韓」「民主主義と市場経済」など、攻撃的で、侵略的な韓国優位の北朝鮮吸収・併合論であった。このような政策は朝鮮半島の平和を脅かす軍事・安全保障政策を当然視し、社会的にも好戦的反共論を鼓舞するものであった。そこで、北朝鮮政権の転覆を前提とせず、先制的な譲歩による和解と協力を通じた共存・共栄による平和への道を模索する、金大中大統領の統一政策は画期的であり、韓国における平和政策、平和運動を促進し、平和な社会、平和主義的な文化に向けた世論形成の決定的な契機となるものであった。もちろん、現実政治家として金大中大統領の対北政策は、軍事的抑止を前提とするものではあったが、過去の南北分断と対決政策を決定的に転換するものであり、朝鮮半島の平和の大きな構想である。

5. ^{カンジョン}江汀と沖繩—国家安全保障から住民の安全保障へ

沖繩の普天間・辺野古の米軍事基地移設問題は、日米関係の「熱いポテト」として、対米依存の日本の安全保障政策の根幹を揺るがすものとされているが、より本質的で重要な問題は、第二次世界大戦後、姿を現した国家安全保障概念が、沖繩の基地移設をめぐる闘いを通じて、根本から見直されようとしている点であると言えよう。すなわち、安全保障は国家という名の少数権力者の専有物ではなく、主権者である国民が統制するものとして、特に直接、影響を受ける住民が決定権を持つものとして意識されつ

つある。つまり国家安全保障から住民の安全保障への変移が見て取れるのである。

韓国では、この数年来、^{チェジュド}濟州島の江汀村の海軍基地建設反対運動が、安全保障概念の変更を求める大きな契機を作っており、同時に、武力の均衡による平和という、「消極的平和」概念の再検討が要請されており、国民、あるいは住民による平和の管理が提起されている¹⁾。

濟州島と軍との関係は、日本海軍が長崎大村基地からの南京爆撃の中継基地として、1932年、濟州島南西地域に20万坪の飛行場を建設したことにはじまる。濟州には、1945年3月から、米軍の上陸を予想して、7万5千人の日本軍が転進してきた。だが濟州島は地上戦を経験しなかったものの、朝鮮の解放後、38度線による民族分断と対立は濟州島にも波及し、1948年4月3日、濟州島の民衆が朝鮮半島南部だけの単独選挙・単独政府樹立に反対して警察所を攻撃し、それに対する米軍と政府軍の弾圧によって、当時の島の人口の9分の1、3万名以上が虐殺されたと言われている、「濟州4・3事件」が勃発した。

朝鮮戦争後、濟州は最前線の38度線から遠く最後方に位置することになったが、2002年になって、海軍が2014年までに「南濟州に、シーレーンを保護し、中国と日本の潜在的脅威に対処するために、戦略機動艦隊基地を建設する」と発表した。しかし、住民は「濟州道海軍基地建設反対道民対策委員会」を立ち上げ、「海軍基地建設は政府が宣布した『濟州 平和の島』のイメージを根本的に傷つける」として反対したが、賛成派は「海軍基地建設で地域経済が活性化し、国家安全保障が確保される」という経済・安保論理を掲げ、「濟州海軍基地 汎道民誘致委員会」を立ち上げ、賛否両論が対峙した。

2007年4月、^{ソグイボ}西帰浦市江汀村の村長は80名ほどの住民と村民総会を開催し、基地誘致を決定し、濟州道庁は江汀地域への誘致決定を発表して、道知事が政府に報告した。しかし多数の江汀村民は誘致事実を事後に知り、反対意見が出て、「住民反対対策委員会」が結成され、誘致決定は村長と一部によるもので無効として住民投票による決定を要求し、6月13日、「対策委員会」が村民総会を招集した。ここでは、約1,500名の村民のうち800名余りが参加し、8月の村民総会では725名の出席で、海軍基地誘致反対680名、賛成36名で反対を決議した。また濟州島の22市民団体は、「濟州島海軍基地反対対策委員会」を結成し、反対運動に入るとともに、カトリックが全国的に反対運動支援を始め、調査委員会を結成し、フィリピンや沖縄で現地調査を行うなどの活動を展開した。

2007年12月、大統領選挙で李明博候補は、海軍基地計画に対して、「複合クルーズ港」建設案を公約し、2008年、海軍基地建設予算が議会で通過して、戦略機動艦隊を収容する民軍複合港が国策事業として推進されている²⁾。基地面積53万㎡、20隻の艦隊を同時に係留する2,235mの埠頭を含む事業は、2008年11月に総理主宰の政策調整会議で、15万トン級クルーズ船接岸施設と付帯施設を含めて、9,638億ウォンの予算に拡大され、2009年12月から港湾工事が進行中である。

海軍濟州基地建設事業団団長（大佐）は、2010年6月9日、「海軍基地」は国家安全保障のために必須の国策事業であるとし、「濟州は後方でなく、国家安保の第1線」であると強調し、「現在、消耗的な論争で時間を空費すると、2014年に予定されている戦力化に蹉跌をきたし、国家安保に重大な影響を及ぼし、……施工会社の経済的損失と工事に加わる濟州地域の業者に損失が発生する」と警告した。これに対して、濟州の宗教界と市民社会団体、江汀住民たちが「濟州海軍基地事業の全面再検討」を促した。

このように、政府の政策事業として、江汀への海軍基地建設は着手されたが、地域住民、全国の平和運動家たちは2011年春から激烈で広範な反対運動を展開し、全国からの支援者を含めた、8回にわたる大規模の反対集会を行い、12月の国会では2012年の事業予算が全面削除され、事業の全面再検討は不可避な状態になった。

朝鮮戦争終了後、韓国政府は、軍事・安保は神聖不可侵の領域だとして、国民の容喙を許さなかったが、韓国の民主化によって、一方的命令はできなくなり、民意の収斂が必要となったところから、住民説得工作が進められ、それに対して、反基地運動が住民の平和運動として立ち現われた。推進側である、政府・軍は当初は経済振興を掲げ説得し、反対運動が高まると、国家安全保障にかかわる「国策事業」の名分を掲げて押し切ろうとする「アメとムチ」の政策を駆使した。ここにおいて基地設置の賛否両論を見ると、次のようになる。

まず、海軍基地建設を進める海軍の立場である。シーレーンの保護、海賊、麻薬取引、人身売買などの海上犯罪への対応、海洋・海底資源ならびに領土紛争と関わる地域海軍としての役割、さらには米軍との合同作戦遂行をにらんだ戦略機動艦隊の創設の必要性を2002年に金大中大統領が提唱して以来、大洋海軍の建設が叫ばれるようになった。韓国海軍は、「沿岸海軍から、地域海軍へ、地域海軍から大洋海軍へ」と変貌し、21世紀における韓国海軍の役割強化をもくろんでいる。

海軍基地建設反対運動は、地元住民とそれを支援する全国の平和運動によって担われてきたが、地元住民と平和運動活動家との間には視点の違いがある。

平和運動の論理としては、政府が2005年に済州島を「平和の島」に指定したのは、「近現代史の中で済州島民が経験した暴力と苦痛を治癒し、これを平和へと進む力に昇華する創造的代案であった」が、海軍基地建設によって「済州島は周辺国家との海洋覇権を争う軍事基地へと変質する危険に直面するようになった」とする。

つまり、海軍基地建設は、それを呼び水に関連軍事基地の拡大を招き、米軍の利用ないしは駐屯への道を開き、それは、済州島が最大の顧客としている中国との葛藤を生み出し、観光産業とそれを支える済州島のイメージ、自然環境、景観にダメージを与えるという主張である。全国的平和運動NGOでは、アメリカの対東北アジア・朝鮮半島軍事戦略と南北朝鮮の軍事葛藤という構造的側面を最も重要視している。

それに対して、江汀村の住民の平和運動の論理は、海軍基地設置は、村民の同意を求める手続や意見聴取の公平性に問題があり、基地が村の生活を破壊するおそれがあるというもののだが、何よりも、祖先から受け継いだ村に海軍基地を持ち込んで、「基地村で子孫らを暮らさせる訳にはいかない」という言葉に集約される。アメリカの軍事戦略批判を背景とした、全国的平和運動と異なり、生活に根差した平和への要求であることが良く分かる。さらに、周辺強大国との力の競合では済州島の未来はないとして、力による平和の論理に異議を唱え、対話による平和を強調する。ここには、弱小者の平和の論理に立ち、朝鮮半島の運命を十分に理解していると言えよう。

海軍基地建設をめぐる価値観の対立は、「安全保障、経済」対「平和、環境」である。

1%の脅威にも備えなければならないという、現実主義的最大の安保論に対して、結局それは相手側の最大の安保論を誘発する「安保ジレンマ」の悪循環にはまり込む危険があり、「現実かつ緊急な」脅威なのか

どうなのかを問いながら手段と目的の関係を合理的に考慮する適正安保を追求すべきであるという反論が提起される。済州世界平和の島は「平和的手段による平和の達成」という原則に立ち、関係国の協調による総合的安全保障論を提起し、東アジアの平和秩序を創出することこそが、済州島の生存条件であるという主張である。

従来、安全保障・軍事が政府の専権事項であった軍事独裁政権の時代から、民主化、地方分権化の時代を迎え、民間の声、特に地域住民の声が大きな比重を持ちつつあるということである。とくにインターネット時代を迎え、地方住民の運動の情報が瞬時に全国に拡散し、住民運動に支持を集め、運動の全国化を促し、キャンドル集会や文化祭、芸術祭、全島巡回訪問団、陳情と座り込みなど多彩な抗議運動へと発展してきたことに注目する。住民側でも国際政治や平和・安全保障を巡る論議の過程を敏感にキャッチしており、多様な情報と批判意見にアクセスし、他の軍事基地街を実際に見聞し、経験を交流することで、昔のように政府の一方的な「甘言」と脅迫に屈する民草ではなくなった。

住民たちは生活守護を基軸としながらも、力による安全保障論に異を唱え、交流・理解の促進、信頼醸成、非武装による積極的（総合的）安全保障・平和論に身を置いている。すなわち、軍事基地設置によって財政投入による発展がなされるという幻想を乗り越えて、環境・平和を価値とする観光事業・環境産業に繁栄のビジョンを求めようとしている。

済州島は4・3事件の悲劇を経たことから軍に対する潜在的拒否感が平和志向へとつながっており、政府の済州島「世界平和の島」指定も基地反対の大きな名分となっている。地方自治・分権化という民主化の流れが、済州島政治の反中央志向とも相まって、住民運動の下支えをしているおり、江汀村の海軍基地設置反対運動の実践と論理は、反戦平和・統一・反軍事主義を掲げる韓国平和運動とつながる構造を見事に示している。

江汀村の反基地運動は、小さな住民運動であるとしても、非武装・平和、住民自治と民主主義という現代韓国の最も重要な政治価値を、「住民の安全保障」論として提起しているのである。

おわりに

韓国の安全保障はアメリカの極東戦略に左右される国家の専有物ではなく、住民の安全保障として提案され始めている。また、平和意識は韓国の運動圏の各分野に拡散し、社会に浸透していつている。韓国平和運動の特殊性はどの入口から入っても、分断の克服、統一への指向という出口に収斂されるところにある。そこで統一・平和運動の課題は、朝鮮半島の運命を外部の勢力によって規定されるという運命論、なかならず大陸勢力と海洋勢力の角逐によって翻弄される「半島運命論」（分断運命論でもあるのだが）を根本から乗り越えるところにある。

日本が東アジアの覇権を唱える時代は過ぎつつあるし、アメリカを背景とした日本海洋勢力論もその力を失いつつある。反面、中国は強大な力を蓄えつつあり、東アジアにおける中心国家として浮上しつつある。そこで、新しい中華世界の登場と華夷秩序の再生を憂慮する向きもある。しかし、新しい東アジア世界は旧秩序の再生であってはならないことは言うまでもないし、責任ある大国中国こそが期待されるのである。

最近、韓国は総選挙、大統領選挙の季節に入り、李明博政権への批判がいつになく高まっており、韓国の民主主義勢力、市民運動はいつになく活気を帯びている。東アジアにおいて、中心から周辺へと移行し、変化を受け入れられない明治以降の既得権を有する勢力に率いられた日本は、混迷を深めている。中国は目覚ましい経済的飛躍を続けながらも、主権者たる「人民」の成熟には、なお時間を要するものと思われる。朝鮮半島は分断体制の中で試練を経てきたが、その試練の中をくぐり抜け、鍛えられた民衆のエネルギーが沸騰しており、新しい東アジアの活力と人間像の典例を示すものと期待される。南北朝鮮の和解・協力は、朝鮮半島のみならず、東アジアの矛盾と脅威を解消する道筋であり、新しいエネルギーを産出する源泉であると思われる。

「半島運命論」を乗り越えるためには、朝鮮半島を結節点とする、東アジアの和解・協力が前提される。その絶対的条件は、平和の思考と平和な方法である。力による平和や安全保障神話を乗り越えて、「信頼による平和構築」が要請される所以である。韓国平和運動の課題は、各分野での、また地に足をつけた住民の要求を汲み上げた運動の設計と実践であるが、同時に近代以来の歴史的視野と、朝鮮半島をとりまく国際政治の環境におけるパワーポリティックスや地政学的な視点を乗り越える、大きな構想が必要であり、日常の運動をしっかりとその構想につなげることが不可欠な課題であると言えよう。

注

- 1) 江汀村の海軍基地建設反対運動については拙稿「済州島海軍基地設置反対運動を通して見る韓国の平和運動」『立命館大学法学叢書第13号 東アジアの国家暴力と人権・平和』（徐勝著、かもがわ出版、2011年）を参照。
- 2) 2012年1月14日、国務総理室技術検証委員会は国防部に対して「江汀複合港は設計ミスのために15万トン級のクルーズ船の入港は不可能」と判定し、国防部にシミュレーションのやり直しを勧告したが、国防部は10日も経たずにシミュレーションの結果、問題なしとの答申を出して、紛糾している。

